



平成 27 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ァ ー ス ト ロ ジ ッ ク
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 坂 口 直 大
 (コード番号：6037 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 部 長 杉 村 大 輔
 TEL. 03-6833-4576

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 6 月 5 日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 27 年 2 月 18 日の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ時に開示した平成 27 年 7 月期（平成 26 年 8 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 通期の業績予想数値の修正（平成 26 年 8 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日）

【個 別】 (単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	724	369	369	232	45 円 22 銭
今回修正予想(B)	868	424	413	256	49 円 81 銭
増減額(B-A)	143	54	43	23	
増減率(%)	19.8	14.7	11.7	10.1	
(参考)前期実績 (平成 26 年 7 期)	577	274	275	158	32 円 54 銭

2. 平成 27 年 2 月 18 日に発表した平成 27 年 7 月期の業績予想数値の前提条件

【集客支援ビジネス】

集客支援ビジネスは、不動産会社の集客を支援するビジネスであり、主に物件掲載サービス、提案サービス、広告掲載サービスを展開しております。集客支援ビジネスは一定額を月ごとに受領しております。

業績予想数値は、各サービスの平成 26 年 7 月期の利用料をベースに算出した平均単価に、平成 26 年 7 月期の不動産会社数の推移をベースに算出した平均増加社数により各月の不動産会社数を見積もった結果を乗じて算定しております。

【仕入支援ビジネス】

仕入支援ビジネスは、不動産会社の仕入を支援するビジネスであり、主に査定サービスを展開しております。査定サービスは査定依頼件数、査定依頼物件の平均単価により売上高が変動します。

業績予想数値は、平成 26 年 7 月期下期の利用料をベースに算出した平均単価に、平成 26 年 7 月期下期の不動産会社数の推移をベースに算出した各月の平均増加社数を乗じて、業績予想の数値を算定しております。

3. 今回の修正の理由

(売上高)

【集客支援ビジネス】

平成 27 年 7 月期第 3 四半期では、当社のオリジナルコンテンツ配信効果等により PV が向上し、当社の不動産投資ポータルサイトの利用価値が向上した結果、物件掲載数が増加し、1社当たり利用料の平均単価上昇につなげることができたこと、効果的な営業活動の結果、不動産会社数が当初の予想以上に増加し増収となりました。

当第 4 四半期においても、PV 及び不動産会社数共に引き続き増加の傾向をとり、当初の計画と比較して増収を見込んでおります。

なお PV は、第 1 四半期に 1,228 万 PV、第 2 四半期に 1,325 万 PV、第 3 四半期に 1,771 万 PV となっております。

【仕入支援ビジネス】

平成 27 年 7 月期第 3 四半期では、査定依頼が行われた物件の平均単価が高額であったことにより査定サービスの平均販売単価が上昇したこと、効果的な販売促進活動により不動産会社数が当初の予想以上に増加した結果、増収となりました。

当第 4 四半期においても、不動産会社数が第 3 四半期からやや増加し、当初の計画と比較し増収となることを見込んでおります。

その結果売上高は、当初予想と比較して 143 百万円増加する見込みです。

(売上原価)

事業拡大に向けた人員拡大やオフィス移転の早期化に伴い、当初予想と比較して 4 百万円増加する見込みです。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

事業拡大に向けた人員拡大やオフィス移転の早期化に伴い、当初予想と比較して 85 百万円増加する見込みです。

この結果、営業利益は 54 百万円増加する見込みです。

(営業外収益・費用、経常利益)

販売費及び一般管理費として見積もっていた上場関連費用 11 百万円を、営業外費用として計上しました。

この結果、経常利益は 43 百万円増加する見込みです。

(当期純利益)

経常利益が増加した結果、当期純利益は 23 百万円増加する見込みです。

※上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上